

23年度シーリング 「地域連携プログラム」枠を提案

厚生労働省は6月22日、「医道審議会医師分科会専門研修部会」（部会長＝遠藤久夫・学習院大学経済学部学部長）の会合を開き、日本専門医機構理事長の寺本民生参考人から2023年度の専攻医シーリング案について報告を受けた。

寺本参考人はシーリングについて、都道府県別では、医師多数の大都市圏の医師数が減少し周辺県での増加の例を認めるものの、すべての医師少数県で全国平均以上の専攻医数の増加には至っていないと説明。診療科別では、シーリング対象外の診療科での増加は認められるが、外科や病理は全国平均以上の専攻医数の増加には至っていないとした。

そのうえで、23年度の通常募集および連携プログラムにおけるシーリング数の計算方式は、22年度と同様とし、以下を行うことを提案した。

- ▼医師不足の東北地方等での地域偏在是正効果は限定的なため、足下医師充足率が低い都道府県との連携プログラムを「特別地域連携プログラム」として別途設ける
- ▼子育て世代の支援を重点的に行っているプログラムは特別地域連携プログラムの設置を条件に基本となるシーリング数に子育て支援加算を行う

また、特別地域連携プログラムの要件は、以下などとした。

- ▼連携先は原則、足下充足率（18年度足下医師数÷24年度必要医師数）が0.7以下の医師不足が顕著な都道府県
- ▼採用数は、原則都道府県限定分と同数
- ▼研修期間は全診療科共通で1年以上

寺本参考人は、23年度の特別地域連携プログラムで見込まれる効果として、たとえば内科領域では、22年度のシーリング対象外地域で勤務する内科領域専攻医は99.5人だったものが23年度には137.8人となると試算。麻酔科領域でも14.5人が26.8人に増えるとした。

●「ミニ一極集中」憂慮する意見も

意見交換で、立谷秀清委員（全国市長会会長／相馬市長）は、「専攻医の意見や希望だけを聞いても東京一極集中は何も変わらない」と強調。さらに、「地方と東京との偏在と同様に、地方にも大学病院所在地などのミニ一極集中の課題がある」と指摘。「特別地域連携プログラムの専攻医が地域のミニ一極集中先に行っても意味がない。その問題を解決するために県の医療調整会議があるが、福島県では連携プログラム含めて、どの地域のどの病院にどのような医師を配置するかなどは一切議論されておらず、専攻医派遣元（県）との調整などを誰がするのかも大

きな問題だ。これは専門医機構の役割ではない」として厚労省による積極的関与を求めた。

山内英子委員（聖路加国際病院副院長）は、特別地域連携プログラムの選定方法について、「確かに地域でしか学べないことはたくさんあるが、それでも偏在が起きているのが前提だ。誰か1人を選んで地域に行かせるとなった場合、成績順とするのか。ルールとして手上げ方式としないと本人がレッテルを張られたと思う可能性もあり悩ましい。地域枠は奨学金というインセンティブがあるが、そうした配慮や工夫も考えてもらいたい」と要望した。

同機構では現在、都道府県に対し23年度のシーリングのあり方をヒアリング中。今夏以降、定例の各都道府県の「地域医療対策協議会」からの要望と合わせて改めて審議される。

医療情報②
日本
医師会

会長に松本吉郎氏を選出 ～6月25日の定例代議員会にて

日本医師会（日医）は6月25日に定例代議員会を開き、役員を選任・選定した。

会長には310票を獲得した松本吉郎氏が選出された。また、選挙戦となった副会長には、以下の3氏が選任された。

▼茂松茂人

▼角田徹

▼猪口雄二

常任理事は、以下の各氏が選任された。

▼釜范敏

▼城守国斗

▼長島公之

▼江澤和彦

▼宮川政昭

▼渡辺弘司

▼神村裕子

▼細川秀一

▼今村英仁

▼黒瀬巖

任期は、6月25日から23年度に関する定例代議員会終結の時までとなる。

●職務分担を発表

日医は6月29日に定例記者会見を開き、会長等の役員の選任について報告した。併せて職務分担についても公表した。副会長については、茂松氏が、以下の各項目を担当する。

▼年金

▼医療政策

▼医療保険

▼労災・自賠責

▼介護保険・福祉(認知症を含む)

▼救急災害医療

▼医療関係職種

▼薬事・医療機器

▼学校保健、産業保健

▼健康スポーツ

▼公衆衛生・禁煙対策・がん対策

▼健・検診

▼感染症危機管理対策・予防接種

▼医療安全

▼治験促進センター

一方角田氏は、以下を担当する。

- ▼総務
- ▼財務
- ▼会員福祉
- ▼医師国保
- ▼医療政策
- ▼広報
- ▼情報
- ▼会員情報（電子認証センター）
- ▼医療保険
- ▼学術・生涯教育（医学会）
- ▼図書館
- ▼男女共同参画
- ▼地域医療
- ▼国民生活安全対策
- ▼共同利用施設
- ▼外国人医療
- ▼先端医療
- ▼生命倫理
- ▼精度管理
- ▼国際
- ▼日医総研
- ▼女性医師支援センター

猪口氏の担当は、以下の通り。

- ▼税制
- ▼医療機関経営
- ▼医療政策
- ▼医療保険
- ▼勤務医
- ▼病院
- ▼有床診療所
- ▼医療廃棄物
- ▼環境保健
- ▼医師の働き方
- ▼精神保健（障害を含む）
- ▼周産期・乳幼児保健
- ▼小児在宅ケア
- ▼医事法制
- ▼検案
- ▼医賠償

医療情報③
後藤茂之
厚生労働相

現場を知る日医と 意思疎通を図り政策実現

後藤茂之厚生労働相は6月28日の閣議後の記者会見で、日本医師会（日医）の会長に松本吉郎氏が選出されたことについて「現場をよく知る日医と意思疎通を図り、厚生労働省として施策を進めてまいりたい」などとコメントした。

後藤厚労相は日医について「日本の医療提供体制において重要な役割を果たしている」としたうえで、「新型コロナウイルス感染症対策や、少子高齢化が進む我が国における医療提供体制の構築などの課題への対応」に関し、日医と意思疎通を図って政策を推進していく考えを強調した。

医療情報④
日本
看護協会

22年度重点政策などを公表 ～6月28日の記者会見にて説明

日本看護協会（日看協、福井トシ子会長）は6月28日に記者会見を開き、2022年度の重点政策・重点事業（事業計画）などを説明した。

重点政策としては、以下の4点を挙げた。

- ① 全世代の健康を支える看護機能の強化
- ② 専門職としてのキャリア継続の支援
- ③ 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮
- ④ 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業としては、以下を挙げている。

■重点政策①関連

- ▼ 看護提供体制の構築
- ▼ 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取り組み
- ▼ 地域における看護職の確保と活躍推進

■重点政策②関連

- ▼ 看護職の働き方改革の推進
- ▼ 看護職のキャリア構築支援
- ▼ 看護師の生涯学習支援体制の構築

■重点政策③関連

- ▼ 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト/シェアに関する事業
- ▼ 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進
- ▼ 資格認定3制度の養成戦略の検討

■重点政策④関連

- ▼ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ▼ 感染症のパンデミックおよび災害時の看護支援活動に関する事業
- ▼ 本会のBCP（事業継続計画）の策定

医療情報⑤
国立大学
病院長会議

働き方改革、 大学医師の特殊性を考慮すべき

国立大学病院長会議（会長＝横手幸太郎・千葉大学医学部附属病院長）は6月24日に定例記者会見を開き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大下での国立病院の対応状況や、

「医師の働き方改革」に対する取り組み、活動状況などについて報告した。

COVID-19 患者等の受け入れ状況について横手会長は、2020 年 4 月以降、国立大学病院全体で重症症例を中心に 1 万 2232 人の陽性患者と、7300 人の疑い患者を受け入れてきたと説明。一方、COVID-19 の影響で新入院患者数を制限せざるをえない状況下でも移植医療の件数を大きく減らすことなく継続して提供したと報告した。

具体的には、国立病院全体の 19 年度の新規患者数 71 万 6789 人に対して 20 年度は 65 万 9394 人と大きく落ち込んだ。これに対し肝臓移植手術（生体移植+脳死移植）件数は、19 年度の 250 件に対し 20 年度が 268 件、心臓移植手術件数では 54 件に対し 36 件、肺移植手術（生体移植+脳死移植）が 88 件に対し 67 件の水準を保っていたとした。

働き方改革について横手会長は、国立大学病院全体で 4 万 3157 人の常勤医師を地域に派遣していると説明。医師の働き方改革によって「連携 B 水準」の指定を受ければ医師の時間外労働の上限は 1860 時間となるものの、労務管理に関連する負担や副業・兼業に対する制約により、大学の教育・研究機能の低下につながる可能性を指摘した。

国立大学病院長会議・各国立大学病院の現状については、以下などの取り組みで、進捗状況の「見える化」と改善サイクルの構築に取り組んでいると強調した。

- ▼労働時間の把握状況、兼業先の把握状況等について独自に指標を作成する
- ▼自院の位置づけを把握し対応が遅れている点について改善を繰り返すサイクルを構築する
- ▼国立大学病院長会議は各国立大学病院の取り組みのフォローアップと支援を継続する

4 月から 5 月にかけて実施した「兼業先の労働時間の把握」に関する調査の結果も報告。

「申請レベルで兼業先を掌握（ステージ 1）」が 19 病院、「兼業先で宿日直許可を取っているかどうか調査中（ステージ 2）」が 9 病院、「兼業先で宿日直許可を取得できるか判明している（ステージ 3）」が 4 病院、「兼業先の労働時間数を把握（ステージ 4・5）」が 12 病院と説明した。

●大学病院長からは苦言も

会見に出席した病院長からは「医師の働き方改革」に対する苦言や不満が多数発せられた。

筑波大学附属病院の原晃院長は、「医師の働き方改革」の好事例について問われると「好事例はない。現状は（地域医療構想、医師の働き方改革、医師偏在対策の）三位一体改革が互いに足を引っ張り合っており、地域医療構想が最も遅れている。大学にも派遣するだけの十分な医師はおらず、合併や機能集約化の議論が進まないと医師は送れない」と訴えた。

九州大学病院の中村雅史院長は、「大学病院で働くスタッフは臨床医であると同時に研究者でもある。働き方改革のなかで論文作成は自己研鑽とされているが、国からはハードルを上げられ、個人がキャリアアップするためには論文提出は必須（義務）だ。厚労省からは働き方改

革で働くなと言われ、文科省からは働けと言われる。アカデミックな部分についてもタスクシフトが必要だ」と提案した。

最後に横手会長は、「あまりピンとこないかもしれないが大学病院の医師の特殊性を理解し、『医師の働き方改革』にもそうした視点が必要だということ。地域は大学病院の医師派遣で医療が成り立ち、大学病院の医師は地域派遣によって収入を得て子供の教育や生活が成り立つという危ういバランスがある。単に大学病院で働く医師の時間制限をするだけでなく、地域における病院の適正配置、医師偏在対策という三位一体の改革を並行して進めることが重要だ」と総括した。

医療情報⑥
厚生労働省
募集

ヘルスケアベンチャーサミット、 出展者募集

厚生労働省は、10月12日から14日まで、パシフィコ横浜で開かれる「ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット2022」の出展社を募集している。

対象となるのは、以下の通り。

- ▼医薬品、医療機器、再生医療等製品の実用化を目指すベンチャー企業
- ▼創薬技術等のプラットフォームを扱うベンチャー企業
- ▼医薬品等のシーズを有する大学等の研究機関
- ▼医療系ベンチャー向けの支援プログラムを実施または実施予定の医薬品、医療機器、再生医療等製品の製造販売業者、ベンチャーキャピタル、金融機関 など

応募期限は7月29日。詳細は同展公式ページ(<https://mediso.mhlw.go.jp/jhvs2022/>)を参照。

医療情報⑦
厚生労働省
事務連絡

高齢者施設等で4回目接種促進を ～都道府県と市区町村に宛てて事務連絡

厚生労働省は6月24日付で、「高齢者施設等における新型コロナワクチンの4回目接種の促進について(その2)」を、都道府県と市区町村に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、新型コロナウイルス感染症で高齢者施設等におけるクラスターの発生が続い

ているなど、依然として予断を許さないと指摘。新型コロナウイルスワクチンの3回目接種が、大部分の施設で今年2月、遅くとも3月までに行われているとした。

そのうえで、これまでのワクチン接種等により獲得された免疫は徐々に減衰していくこと等を踏まえ、4回目接種が可能となる3回目接種から5カ月経過後の可能な限り早期に、高齢者施設等での4回目接種を促進していくべきとした。

そのうえで、同事務連絡（その1）に加え、4回目接種の有効性や安全性等について補足している。

医療情報⑧
内閣官房
厚生労働省他

VRS への早期入力に協力依頼 ～内閣官房、厚生労働省、デジタル庁

内閣官房と厚生労働省、デジタル庁は、6月27日付で、「ワクチン接種記録システム(VRS)への早期入力をお願いについて」を、都道府県と市区町村に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、新型コロナワクチン接種について、接種状況の把握や被接種者のワクチン接種証明の利活用の観点から、早期のVRSへの入力が非常に重要と指摘。とくに4回目接種について、入力が遅滞している可能性があるとし、「接種実施医療機関および関係団体と連携しつつ、4回目接種を含め、VRSへのワクチン接種記録の入力を可能な限り早期に行う」よう協力を求めている。

医療情報⑨
政府
公表

コロナワクチン、3回接種 完了は7819万人、61.7%

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、6月28日の一般接種は、1回目が1475回、2回目が2898回の、合わせて4373回だった。

また、同日の追加接種（3回目）は、ファイザー社が1万9172回、武田/モデルナ社が4176回、武田社（ノババックス）は266回で、合わせて2万3614回だった。

追加接種（4回目）は、ファイザー社が3万5373回、モデルナ社が8271回の、合わせて4万3644回だった。

6月28日までの総接種回数は2億8476万2731回で、このうち高齢者は9890万962回、職域接種が2362万4856回、小児接種が260万6125回だった。

全体では1回以上接種者が1億375万5699人で接種率は81.9%。このうち高齢者は

3324万8829人で接種率は93.0%。

2回接種完了者は、全体では1億236万4439人で接種率80.8%、うち高齢者は3315万8699人で、接種率は92.7%。また、3回接種完了者は、全体では7819万3954人で、接種率は61.7%。このうち高齢者は3212万3480人で接種率は89.8%だった。

また、4回接種完了者は全体で44万8639人、うち高齢者は42万5010人だった。

医療情報⑩
6月29日
現在

国内の重症者、 微増傾向か、50人に

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、6月29日零時時点で、前日より1万9386人増えて、合わせて928万3083人となった。

このうち、空港等検疫が1万9767人、国内事例が926万3301人。国内の死者は、前日から107人増えて3万1246人となった。

すでに退院等している人は、前日より1万3748人増えて910万6459人となった。

入院治療を要する13万2363人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から4人増えて50人だった。6月27日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は7538万4604件だった。

6月29日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が159万1498人（死亡4570人）で最も多く、次いで大阪府の100万9769人（死亡5206人）、神奈川県77万7885人（死亡2225人）、埼玉県の56万7481人（死亡1662人）、愛知県の56万5069人（死亡2097人）と続く。

●陽性者10万人超、127の国と地域に

厚労省のまとめ（**図表**）によると、6月29日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では陽性者が8721万人あまりに達した。死者数は約101万7000人。インドでは、陽性者が約4343万人で、死者は約52万5000人。ブラジルでは陽性者数が約3221万人で、死者は約67万1000人だった。

このほか陽性者が1000万人を超えているのは、フランス、ドイツ、英国、韓国、イタリア、ロシア、トルコ、スペイン、ベトナムの、合わせて12の国と地域、100万人を超えているのは、合わせて63の国と地域。感染者が10万人を超えているのは127の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで陽性者が約3103万人、死者は約15万人。ドイツでは陽性者が約2805万人で死者は約14万1000人。

英国では陽性者が約2286万人で死者が約18万1000人。イタリアでは約1834万人が

陽性。ロシアでは約 1816 万人、スペインで約 1273 万人の陽性が確認されている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 937 万人、コロンビアで約 615 万人、メキシコで約 599 万人の陽性が確認されている。

アジアでは、インドのほか韓国で陽性者が約 1835 万人となったほか、ベトナムで約 1074 万人、インドネシアで約 608 万人、マレーシアで約 456 万人、タイで約 452 万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約 724 万人、イラクでも約 234 万人となっている。

アフリカでは、南アフリカで陽性者が約 399 万人、モロッコで約 121 万人などとなっている。

(図表) 国別の感染者・死亡者の状況

| 国・地域 | 感染者 | 死亡者 | 国・地域 | 感染者 | 死亡者 |
|--------|------------|-----------|---------|-----------|---------|
| 米国 | 87,217,673 | 1,016,757 | イスラエル | 4,328,732 | 10,946 |
| インド | 43,433,345 | 525,077 | ベルギー | 4,225,222 | 31,903 |
| ブラジル | 32,206,954 | 670,848 | 南アフリカ | 3,993,004 | 101,745 |
| フランス | 31,027,099 | 150,482 | チリ | 3,973,291 | 58,459 |
| ドイツ | 28,048,190 | 141,022 | カナダ | 3,945,493 | 41,888 |
| 英国 | 22,855,565 | 180,800 | チェコ | 3,931,585 | 40,316 |
| 韓国 | 18,349,756 | 24,537 | スイス | 3,759,730 | 13,824 |
| イタリア | 18,343,422 | 168,234 | フィリピン | 3,702,319 | 60,531 |
| ロシア | 18,155,165 | 373,297 | 台湾 | 3,686,338 | 6,448 |
| トルコ | 15,096,696 | 99,015 | ギリシア | 3,644,889 | 30,206 |
| スペイン | 12,734,038 | 107,906 | ペルー | 3,620,801 | 213,483 |
| ベトナム | 10,744,854 | 43,087 | デンマーク | 3,213,896 | 6,503 |
| アルゼンチン | 9,367,172 | 129,070 | ルーマニア | 2,919,461 | 65,739 |
| オランダ | 8,277,287 | 22,984 | スロバキア | 2,549,692 | 20,144 |
| 豪州 | 8,081,866 | 9,813 | スウェーデン | 2,515,769 | 19,093 |
| イラン | 7,237,156 | 141,386 | イラク | 2,343,265 | 25,237 |
| コロンビア | 6,151,354 | 139,970 | セルビア | 2,027,606 | 16,125 |
| インドネシア | 6,084,063 | 156,728 | バングラデシュ | 1,969,361 | 29,145 |
| ポーランド | 6,013,859 | 116,420 | ハンガリー | 1,925,083 | 46,626 |
| メキシコ | 5,986,917 | 325,638 | ヨルダン | 1,699,197 | 14,068 |
| ポルトガル | 5,154,296 | 24,082 | ジョージア | 1,659,371 | 16,839 |
| ウクライナ | 5,040,518 | 112,459 | アイルランド | 1,587,385 | 7,469 |
| マレーシア | 4,560,583 | 35,758 | パキスタン | 1,535,144 | 30,393 |
| タイ | 4,517,651 | 30,620 | ノルウェー | 1,445,824 | 3,280 |
| オーストリア | 4,432,922 | 20,029 | シンガポール | 1,425,171 | 1,410 |